

財務諸表に対する注記

令和3年3月31日

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・購入時の取得価額によっている。なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産・・・建物、建物付属設備、構築物について定額法、什器備品、車輛運搬具について定率法を採用している。減価償却の時期は、取得年度の取得月からとしている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から、中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 補助金に関する過去の誤謬の修正再表示

当法人が過年度において受領した補助金795,669,609円が、誤って過年度の一般正味財産増減の部の受取補助金として計上されていた。前年度の財務諸表は、この誤謬を訂正するために修正再表示している。

これにより、修正再表示を行う前と比べて、前年度の貸借対照表は、特定資産建物が387,802,199円、特定資産建物付属設備が1円、特定資産什器備品が52,820円及び特定資産電話加入権75,600円増加し、その他固定資産の建物、建物付属設備、什器備品及び電話加入権がそれぞれ同額減少し、指定正味財産合計が387,930,620円増加し、一般正味財産が同額減少している。

前年度の正味財産増減計算書は、一般正味財産増減の部の受取補助金が19,147,030円増加し、この結果、当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額が同額増加しており、指定正味財産増減の部の一般正味財産への振替額が19,147,030円増加し、当期指定正味財産増減額が同額減少している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

基本財産

[単位:円]

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	会計区分
定期預金	55,519,401	0	0	55,519,401	法人会計
投資有価証券	582,140,599	0	0	582,140,599	法人会計
合計	637,660,000	0	0	637,660,000	

特定資産

科目	前期末残高	修正再表示による影響額	当期増加額	当期減少額	当期末残高	会計区分
特定資産建物	43,411,503	387,802,199	0	21,744,680	409,469,022	収益事業等会計
特定資産建物附属設備	9,757,047	1	0	991,363	8,765,685	収益事業等会計
特定資産構築物	131,403,818	0	0	13,351,278	118,052,540	収益事業等会計
特定資産什器備品	3,551,969	52,820	0	1,602,762	2,002,027	収益事業等会計
特定資産電話加入権	0	75,600	0	0	75,600	収益事業等会計
特定資産退職給付引当資産	23,052,033	0	2,618,960	1,544,014	24,126,979	公益・収益・法人会計
合計	211,176,370	387,930,620	2,618,960	39,234,097	562,491,853	

(注1)修正再表示による影響額

個別注記表2.「補助金に関する過去の誤謬の修正再表示」参照。

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

基本財産

[単位:円]

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)	会計区分
定期預金	55,519,401	55,519,401	0	0	法人会計
投資有価証券	582,140,599	582,140,599	0	0	法人会計
合計	637,660,000	637,660,000	0	0	

特定資産

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)	会計区分
特定資産建物	409,469,022	409,469,022	0	0	収益事業等会計
特定資産建物附属設備	8,765,685	8,765,685	0	0	収益事業等会計
特定資産構築物	118,052,540	118,052,540	0	0	収益事業等会計
特定資産什器備品	2,002,027	2,002,027	0	0	収益事業等会計
特定資産電話加入権	75,600	75,600	0	0	収益事業等会計
特定資産退職給付引当資産	24,126,979	0	0	24,126,979	公益・収益・法人会計
合計	562,491,853	538,364,874	0	24,126,979	

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

[単位:円]

科 目	取得価額	減価償却累計額	除却損累計額	当期末残高	会計区分
特定資産 建物	844,244,647	434,775,625	0	409,469,022	収益事業等会計
特定資産 建物附属設備	14,943,475	6,177,790	0	8,765,685	収益事業等会計
特定資産 構築物	199,272,814	81,220,274	0	118,052,540	収益事業等会計
特定資産 什器備品	22,200,441	20,198,414	0	2,002,027	収益事業等会計
特定資産 電話加入権	75,600	0	0	75,600	収益事業等会計
車両運搬具	8,914,605	8,263,914	0	650,691	
総合運動公園・サッカー場会計	7,352,105	6,701,415	0	650,690	公益目的事業会計
第二総合運動公園	1,562,500	1,562,499	0	1	公益目的事業会計
什器備品	128,374,354	106,341,445	12	22,032,897	
総合運動公園・サッカー場会計・他	112,841,096	92,075,480	7	20,765,609	公益目的事業会計
第二総合運動場	4,708,740	3,628,753	1	1,079,986	公益目的事業会計
自転車競技場・他	10,824,518	10,637,212	4	187,302	収益事業等会計
リース資産	3,040,416	1,520,208	0	1,520,208	公益目的事業会計
合 計	1,221,066,352	658,497,670	12	562,568,670	

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

[単位:円]

種類及び銘柄	取扱金融機関	帳簿価額	時 価	評価損益	会計区分
国債					
第61回利付国債(20年)	七十七銀行	99,350,000	102,230,000	2,880,000	法人会計
第62回利付国債(20年)	七十七銀行	89,415,000	91,872,000	2,457,000	法人会計
第62回利付国債(20年)	野村証券	49,655,500	51,040,000	1,384,500	法人会計
第62回利付国債(20年)	SMBC証券㈱	49,780,000	51,040,000	1,260,000	法人会計
第141回利付国債(20年)	七十七銀行	62,237,250	73,590,075	11,352,825	法人会計
利付国庫債券10年320回	仙台銀行	99,900,000	99,993,600	93,600	法人会計
第339回利付国債(10年)	野村証券	49,626,168	50,732,370	1,106,202	法人会計
第165回利付国債(20年)	みずほ証券	82,176,681	86,046,535	3,869,854	法人会計
基本財産合計		582,140,599	606,544,580	24,403,981	
利付国庫債券10年320回	仙台銀行	810,000	806,400	△ 3,600	法人会計
その他固定資産合計		810,000	806,400	△ 3,600	
合 計		582,950,599	607,350,980	24,400,381	

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

[単位:円]

補助金等の名称	交付者	前期末残高	修正再表示による影響額	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
スポーツ選手強化対策事業補助金	宮城県	0	0	112,965,909	112,965,909	0	公益目的事業会計一般正味財産
地域スポーツ活動推進事業補助金	宮城県	0	0	612,319	612,319	0	公益目的事業会計一般正味財産
東北総合体育大会派遣事業補助金	宮城県	0	0	1,190,295	1,190,295	0	公益目的事業会計一般正味財産
国民体育大会派遣事業補助金	宮城県	0	0	4,614,120	4,614,120	0	公益目的事業会計一般正味財産
スポーツ少年団組織整備強化費助成金	(公財)日本スポーツ協会	0	0	3,310,000	3,310,000	0	公益目的事業会計一般正味財産
宮城県自転車競技場管理運営費補助金	宮城県	0	0	12,704,000	12,704,000	0	収益事業等会計一般正味財産
宮城県自転車競技場管理運営費補助金	宮城県	3,234,168	0	0	1,293,667	1,940,501	収益事業等会計指定正味財産
宮城県自転車競技場建築費補助金	宮城県・JKA	184,890,169	387,930,620	0	36,396,416	536,424,373	収益事業等会計指定正味財産
合 計		188,124,337	387,930,620	135,396,643	173,086,726	538,364,874	

7 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上している。

(2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	24,126,979円
②退職給付引当金	24,126,979円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下の通りです。

①退職給付引当金繰入額	2,618,960円
②中小企業退職金共済掛金	3,184,040円

退職給付費用(①+②) 5,803,000円

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

[単位:円]

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	37,690,083
合計	37,690,083